

# ODA =人口・開発= クォーターリー

## 【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

## 【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

NPO法人2050

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第24号

2008年12月1日

このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に対する政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。今回のテーマは「地球規模的課題と人口問題 2 社会システムの変容」です。

## 地球村（グローバルビレッジ）

グローバル化した社会の特色は、情報とともに人間や様々なモノが大量にかつ高速に移動しているということです。航空機の発達は江戸時代に戸塚のアジの干物を持ってくるのと同じ時間で、地球の反対側、チリ産のサケの切り身を食卓に上らせています。かつて世界は不思議に満ちた場所でした。未踏の地には不思議な生き物や荒唐無稽な出来事が転がっていました。しかしいまや未踏の地はありません。夜間飛行で機外をみれば砂漠や山岳地帯であっても延々と道路が通っています。便利になりたい、遠くに行きたいという人間の欲求が世界中を覆ってしまったのです。科学技術の進展で様々な欲求が満たされました。しかしそれと同時に世界は極めて狭いものになりました。

中国から輸入された食品に含まれていた農薬が健康被害を引き起こし、食の安全に対する不安が広がっています。日本の食料自給率がわずか40%という現状の中では生きるために必要な食べ物のほとんどを海外に依存しなければならぬのです。

日本の西端に五島列島があります。過疎地の離島の例にもれず住民は高齢化し、その住人の多くは農業と漁業で生計を立てています。そこからさらに西、無人の男女群島で2007年、光化学スモッグが発生しました。男女群島は豊かな自然に恵まれている地域です。貴重な動植物が多く国指定の天然記念物に指定されています。もちろん光化学スモッグの原因となるような有害物質の排出などはあり得ません。



男女群島： <http://niki3575.hp.infoseek.co.jp/danjo/danjo.htm>

しかし中国などの経済発展にともなう排気ガスなどが光化学スモッグを引き起こしたのです。また長崎県や福岡県の海岸には中国語やハングル文字の書かれた大量のゴミが漂着しています。これらのゴミは日本から出されるものも含めて海流に乗り、最終的にはハワイの周辺に流れ着くともいわれます。

私たちはいま「どこの国が」という責任論議に終始してはしようもないほど相互依存の世界に生きているのです。距離の面でも、移動の面でも非常に狭く稠密な相互に影響を与えあう社会に生きています。しかし私たちの社会システムは約400年前にはじまった近代の国民国家といわれる原則に従ったもので、旧態然のままです。

## 近代と国民国家

現代社会において国際社会の構成単位は国民国家といわれるものです。国民国家がいつ形成されたのかについて専門的な研究はいろいろありますが、一般的には1648年のウエストファリア条約で生み出された概念と言われます。これは宗教戦争である30年戦争の終結を確定した条約で、国家対等の原則が生み出され、主権国家という概念が形作られました。現在の国際法も原則はこのウエストファリアの理念に則っています。この条約は宗教戦争の経験から各国に至上の権限としての主権を持たせました。言葉を換えれば、異なる宗教、言語、価値観や規範をもつ他の国には干渉しないという原則を形作ったといえます。

30年戦争を最後とする100年近く続いた一連の宗教戦争で、感染症の流行も含めドイツでは農村部で約40%、都市部で33%の人口が失われたといわれています。第2次世界大戦で日本は敗戦し、大きな犠牲を生みました。その死者は軍人、軍属、一般市民を含めて総人口の5%と言われていていますから、これがどれほどのものであったか。想像を絶すると思います。宗教戦争の性質から考えて、ウエストファリア条約は、どうにもならなくなった各国の疲労困憊の結果であると考えられます。その意味でそもそも内向きのシステムを構築したのだということが出来ます。



出所：[http://www.isis.ne.jp/mnm/senya/images\\_1227/122703.jpg](http://www.isis.ne.jp/mnm/senya/images_1227/122703.jpg)

現在の国際社会のシステムはこの非常に内向きなシステムを踏襲したのです。国民国家、国家主権の原則は宗教戦争などの大規模な戦争を抑止し、国際社会のルールを構築するうえで非常に有効なものでした。ウエストファリア条約が締結された時にはまだ人口規模も小さく、地球は広く、エネルギー消費もわずかで、国の主権を超えた問題が、世界中に影響を与えるなどと誰も想像していなかったのです。

## ODAと国民国家

狭くなった地球、内向きの国際社会。ウエストファリア条約が締結されたころの世界人口は約5億人。現在の世界人口は約67億人。1日の移動距離40kmと2万km。近代国家が成立したころと現代とでは、私たちは全く異なった環境の中にいます。世界はかつての一つの国よりも狭いものとなりました。そして膨大な人口が地球の環境に大きな影響を与えています。また世界の富の分布も極めて不均衡なものです。

世界人口の2割が世界の総所得の9割を得ていますし、世界の金持ち上位225人の資産は、貧困国の25億人の一年間の総収入に匹敵しています。

世界が小さな島だったら、2割の人がそれなりに豊かな生活をしている一方で、残りの8割の人は貧しい生活を強いられ、人口が増加を続けているという状態になります。このような状態を長く続けることができるでしょうか。マスメディアの発達で、貧しい人たちも豊かな生活がどのようなものかを知っています。そして先進国がどれほど資源を消費しているかを知っています。

成功者に聞くと、その成功は努力の賜物だという答えが返ってくると思います。しかしあまりにも貧しい状況の中では、人々は教育も受けられず、望まない妊娠を強いられ、不健康な状況に置かれています。これは努力をするための機会すら与えられていないということを意味します。結果の平等はともかく、一人ひとりが努力することのできる条件がなければ、健全な発展というものはありません。地球という狭い島を国民国家という形で小さく分割し、わずか2割の人たちが先進国と呼ばれ、豊かな生活を享受しています。しかし小さな島では、島全体のことを考えなければ共倒れになってしまいます。

## 将来への投資としてのODA

数字だけを比較すれば、日本の最貧困層でも途上国の上位の所得階層になったりしますが、先進国でも少子高齢化、年金、失業などの問題は山積し、決してすべての人が豊かに暮らしているわけではありません。しかし今や狭い島と同じになったこの世界全体からみれば、これまで述べてきたような不均衡は世界の不安定化をもたらす要因となろうとしています。

世界的に見てミレニアム開発目標（MDGs）の達成が声高に叫ばれ、ODAにGDPの0.7%を向けるという公約もなされていますが、その進捗状況は遅々としています。またこの0.7%のとらえられかたも先進国と途上国で大変な温度差があるように思います。

先進国にとって、これまでの国民国家の原則からODAが一種の「慈善」ととらえられていることが多いのに対して、途上国の側はMDGsにおける公約がなされていることから、ODAの0.7%達成は先進国の「義務」ととらえられているような気がします。これは公約=Commitmentという言葉の意味の重さを考えれば当然とも言えますが、それが実際の拠出につながるかといえばそうではありません。拠出を増額するためには納税者である有権者の支持が必要です。しかし先進国においてODAが義務であるという考え方は、少なくとも有権者を説得する上では「なじまない」気がします。

ここで視点を変えて、ODAとは将来を持続可能な明るいものとするための「投資」と位置づけてみてはどうでしょうか。十分な投資なくして豊かな実りを得ることはできません。「慈善」でも「義務」でもなく、「将来への投資」と位置づけることで、その戦略的な意味や利用法の効率性などについて、もっと積極的に建設的な議論ができるのではないかと考えています。



---

## 財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)

---

### G8国会議員会議からICPD+15へ

前号でお知らせしたように、G8サミットに向けて実施した「人口と持続と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議」は、福田康夫G8議長・日本国総理大臣（当時）による議長総括に反映されるなど大きな成果を挙げることができました。国会議員会議やG8サミットの大きな成果の一つとして「全員参加」の原則が確認されたことがあります。「地球規模問題に取り組むうえで無関係な第三者は存在しない、すべての人が当事者であり推進力となるべきだ」という考え方は、これまで先進国の責任論議に終始していた途上国の態度の変化として画期的なものです。



いま途上国は大きく前進しています。G8国会議員会議の後に、モンゴルで開催されたAFPPD女性大臣・議員会議で、「(MDGs達成するために) 外部ドナーへ大きく依存している現状を、各国予算の中で自ら調達するよう移行させる」という決議がなされました。そしてほとんどの参加国がMDGsのすべて、もしくはある程度の目標を達成できると確信していることを肌で感じました。かつてアジアの国々の多くが先進国に依存していた時代を考えると、今昔の感を深くします。これまでの活動の成果が具体的な形として表れ、途上国の人たちが自信と誇りを持って活動を始めたのです。来年は人口と持続可能な開発の基本方針を形成した「国際人口開発会議」から15年の節目となる年で、これを記念してエジプトのカイロで国会議員の世界会議が開催されます。私たちは、この活動を世界的に普及させ、活性化することで、人類の未来を明るくものにできると確信しています。

---

## NPO法人 2050

---

### 貧困削減に貢献するビジネス

貧困や飢餓人口を2015年までに半減することなどを目標にした「ミレニアム開発目標 (MDGs)」の達成に向けて、各国政府、国連、NGOなどが取り組んでいます。その進捗よく状況を評価した国連の報告書が9月に公表されましたが、すべての目標を達成するのは極めて難しい状況にあることを示しています。

そんな中、新たなパートナーとして企業の活動が注目されています。利益を上げるだけでなく、貧しい人々に就業の機会を提供することで、貧困削減、保健衛生の向上、環境保全などに寄与しているというのです。背景には、企業の社会的責任 (CSR) についての認識の高まりがあります。

国連開発計画 (UNDP) はこのほど、先進的な企業50社の活動事例を分析した報告書「貧困層を対象にしたビジネス戦略」をまとめ、東京で報告書の発表を兼ねたシンポジウムを開きました。キーコーヒーからは、インドネシアで幻のコーヒーと言われたトラジャコーヒーを復活させる過程でコーヒー栽培農家の生活水準の向上や、栽培技術を根付かせることに貢献した経験が話されました。ヤマハ発動機からは、アジア6カ国で、河川の水を安全な生活用水に変える緩速ろ過装置を使った生活用水供給システムが住民とともに運営されていることが紹介されました。

国際協力機構 (JICA) は企業主導による貧困対策の促進、日本貿易振興機構 (ジェトロ) もアフリカでの産業育成、人材事業を支援しています。“民間ODA”の広がり期待したいものです。

# 財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

## MDGs – 折り返し点の今、妊産婦死亡率は…

世界各国で、ミレニアム開発目標（MDGs）の2015年の達成に向けてカウントダウン（秒読み）が始まっています。2008年の折り返し点に立った今、保健MDGsの達成は可能なのでしょうか。とりわけ「妊産婦の健康改善」の指標である「妊産婦死亡率の削減」や「リプロダクティブヘルスのユニバーサル（普遍的な）・アクセス」については、依然として課題が多く、それらは保健や医療だけの問題でなく社会的・文化的な課題も抱えており、2015年までに目標は達成できないであろうと予測されています。

### ●なかなか改善しない妊産婦死亡率

今この開発途上国の妊産婦死亡率をみても、実はこの20年という期間でも遅々として改善が進んでいないのが現状です。1990年に妊娠や出産が原因で命を落とした女性の数は世界で57万6,000人、2005年にも至っても53万6,000人と推計されており、これは1分に1人の割合で命を落とす女性がいます。またその99%を占めるのが開発途上国なのです。

ミレニアム開発目標が設定された2000年以降、各国の取り組みは強化されたと言われているものの、世界的に目標を掲げ、国の首脳たちがコミットしたにも関わらず、妊産婦死亡率の改善は思うように進みません。先の洞爺湖サミットでも、保健課題への取り組みの強化策が新たに盛り込まれました。

技能を持った助産師などの介助による安全で清潔な分娩の推奨と人材育成、保健システムの改善（緊急産科ケアの改善や病院と公衆衛生との連携、保健行政と地域・NGOなどとの連携協力、また原因を探るための調査研究部門の強化など、多くの改善項目があげられています。

振り返れば20年前にも同じことが言われていたのですから、実に解決しなければならない課題とその方法を全ての関係者はすでに熟知していると言えます。しかしどのようにしたら機能するのかということや、そのための資金をどこから捻出するかなどが常に付きまとう最大の課題なのではないでしょうか。

### ●日本はどこに行くのか、いつまで続くODA削減

世界の中でも長年母子保健事業への取り組みが総合的に行われ「母子保健大国」と言われて久しい日本が、今この分野での国際貢献を強化できないものなのでしょうか。日本は経験やノウハウを持つばかりでなく、実はかつて資金的にもこの分野をしっかりとバックアップしてきた母子保健先進国でした。しかし10年以上続くODAの落ち込みによって日本の貢献は、他の先進国が増額しているにもかかわらず、二国間・多国間両面において金額的に実に40%近くも落ち込み国際貢献などとは言いがたい恥ずべき現状となっています。

日本は「母子保健大国」の自負と国際社会に責任ある地位を占める一員としてなすべきことを、責任を持って果たすべきなのではないでしょうか。

妊産婦死亡に関する指標の1990年と2005年の比較  
(WHO、ユニセフ、UNFPA、世銀による推計)

地域	1990年		2005年**	
	死亡率*	死亡数	死亡率*	死亡数
世界全体	430	576,000	400	536,000
先進地域	11	1,300	9	960
開発途上地域	480	572,000	450	533,000
アフリカ	830	221,000	820	276,000
アジア	410	329,000	330	241,000
ラテンアメリカ	180	21,000	130	15,000
オセアニア	550	1,000	430	890

\*死亡率は出生10万件当たり

\*\*2005年の妊産婦死亡率は、特にサハラ以南のアフリカは900、南アジアは490と、さらに高い数値を示している。

## 国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

### 12月1日世界エイズデー —国連人口基金のHIV／エイズ対策—

最新の『世界エイズ疫学報告』によると、2007年時点で全世界には3,300万人のHIV感染者がおり、うち新規感染者は270万人、また200万人がエイズを主因として亡くなりました。最も感染率が高い地域はサハラ以南アフリカで、全感染者のうちの66.7%に上ります(下図参照)。日本においても確実に増加しており、昨年、新規感染者が初めて千件を超え、1,082件にのぼりました(厚生労働省『平成19年エイズ発生動向』)。

現在、全世界の感染者のうち半数は女性です。そして、女性の感染率は年々増加しています。その背景には、多くの開発途上国で、女性は男性と比べて教育を受ける機会が少なく、感染予防知識を十分に得られず、差別や暴力による感染リスクも高い現状があります。成人の感染率が世界で最も高いスワジランドでは、女性の感染率は男性の4倍にも上ります。

そのため、国連人口基金ではHIV／エイズ対策と、女性が現金収入を得るための雇用対策や教育の普及、そしてリプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)を統合させた活動を実施しています。

国連エイズ合同計画(UNAIDS)によると、全世界におけるHIV／エイズ対策活動には、81億米ドルが不足していると言われていています。この喫緊の地球規模の課題には、国際社会の一員である日本からの支援が求められています。

国連人口基金の活動については、国連人口基金東京事務所ホームページ(<http://www.unfpa.or.jp>)で新規情報を掲載しています。

アフリカにおける国別 HIV 感染率



出典：国連ミレニアム開発目標報告2008

#### 財団法人アジア人口・開発協会 (APDA：アプダ)

〒105-0003 東京都港区西新橋2-19-5カザマビル8F

TEL：03-5405-8844・FAX：03-5405-8845

E-mail：apda@apda.jp

URL：http://www.apda.jp

#### 財団法人家族計画国際協力財団 (JOICFP：ジョイセフ)

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館

TEL：03-3268-5875・FAX：03-3235-7090

E-mail：info@joicfp.or.jp

URL：http://www.joicfp.or.jp

#### NPO法人 2050

〒106-0047 東京都港区南麻布3-5-12仙台坂ハイツ201

TEL：03-5420-1425・FAX：03-3443-9319

E-mail：mail@npo2050.org

URL：http://www.npo2050.org

#### 国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F

TEL：03-5467-4684・FAX：03-5467-8556

E-mail：tokyo.office@unfpa.or.jp

URL：http://www.unfpa.or.jp

http://www.unfpa.org

今回ご紹介したのは、私たちが国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私たちの活動の概要をお知らせいたします。また「このような情報を知りたい」「このような活動を行ってはどうか」というご意見をお待ちしております。